

産業活動と国境 国家と企業の相互作用

著者	豊田 聡
雑誌名	Global communication studies = グローバル・コミュニケーション研究
号	7
ページ	51-62
発行年	2019-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1092/00001562/

産業活動と国境 ——国家と企業の相互作用——

豊 田 聡

Industrial Activities and Borders: Interaction between Nation and Corporation

TOYODA Satoshi

ポイント

- 産業活動者にとり、国境は国家が定めた活動障壁であり同時に防護柵である。
- 経済グローバル化とは、企業にとっては各種ステークホルダーがひろく国外に分散する現象や方策を意味する。
- 技術革新により企業は地理上の活動障壁を克服し続け、国家がそれに対応している。

キーワード：国境、産業、ステークホルダー、サービス貿易、情報技術

1. はじめに

国境とは？ と問われれば、旅行や留学の経験者にとっては、パスポートの提示が求められ、また手荷物のチェックを受ける、往来の区切りの場所を思い浮かべるであろう。あるいは、眺めている世界地図に記された、陸地を区切る線を連想するであろう。現代社会の生活の質と量を日々支える産業活動も国境を越えて成り立っているのだが、その理解は断片に終始しがちである。

本稿では、産業活動者、言い換えれば事業者にとって国境の存在が意味するもの、つまり国境はいったい産業活動に対してどのように寄与してい

るのか、あるいは逆に阻害しているのかを、多面的に検討する。多面性については、主に概念的に取り上げながら、事例も示す。結論を先に述べれば、事業者にとって国境は活動の障壁であり同時に防護柵である。ひとくちに社会の国際化あるいは経済グローバル化現象といっても、そこには不可逆の要素もあれば、循環やカオスの要素も混ざり合っている。産業活動の基本的特性を述べ、その代表的アクターである企業を注視してそのステークホルダーを論じることによって、本題の輪郭を把握する。

なお、国境の直訳である National Borders は、学術研究上は一般的とはいえ、自治連邦区・自治共和国・被保護領・特別区など、国家に準ずる存在の境界も含めることから単に Borders とされ、研究分野のまとめりとしては、Border Studies と称されている。ただし、本稿では、便宜上、国境の表現を使用する。

2. 国家と企業の相互作用

相互作用 (interaction) とは二者以上の行動主体が影響を及ぼしあいながら関係し存在している現象を指す。G. ジンメルは、社会とは何かという問いの解明のために個人と集団の関係の叙述をかさね、そしてほぼ同時代の M. ウェーバーは、資本制を構成する企業家・労働者がともに勤勉・道徳の精神性を注いだ経緯を歴史的に解き明かし、並んで社会学の源流を形成した。本稿では国家と事業者とりわけ企業の相互作用を概観するが、端的に言えば、国家と企業は相互に牽制しつつ利用しあう関係性を、絶えず変化しつつ形成している。付け加えるならば、国家と企業双方のステークホルダー (stakeholder、利害関係者) である生活者個々人はその相互作用に組み込まれ、あるいは加担しており、あつれきに身をさらしている。

あらためて、国家とは現代社会の人々がその存在を認めている、独立した法規と領土とを伴う、地域内最高権力の概念をさす。なかでも主権国家 (sovereign nation) は他の団体から独立し、干渉を受けずに独自の国民統治および領土統治を行うとされる。かたや事業者とは金銭的価値の受け取りを前提とした、価値の対外提供を継続的に行う団体または個人を指す。本稿では、法人事業者の代表的アクターとして、株式会社制度を持つ企業を

扱う。

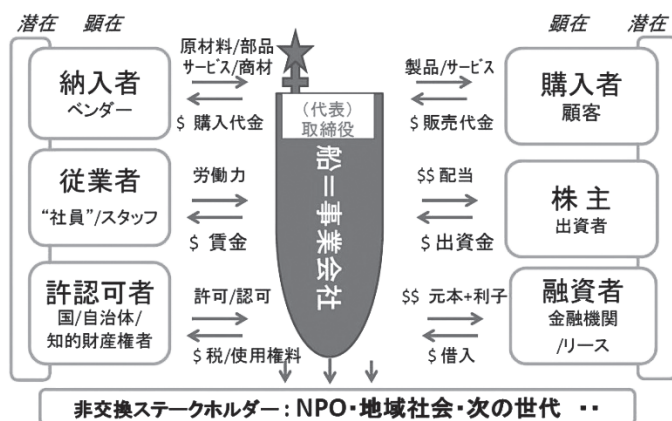
国家間の関係は文字通り国際関係と呼ばれ、濃淡の差こそあれ取引、協調あるいは競合の関係にある。友好的な同盟や通商から外交、敵対的な圧力、紛争または戦争に至るまで、直接間接を問わず影響を与え合っている。他方、事業者間の関係も、個体数が多いという違いはあるが、やはり取引あるいは競合ないし協業の関係とみなされる。企業は、原材料やサービスの購入および雇い入れといった諸費用をかけて創出した価値を、外部に提供して収益化する（バリューチェーンの形成）。企業間の関係を分類すれば、そのバリューチェーンにじかに参加すれば取引であり、また共通の外部提供先を奪い合うのであれば狭義の競合、そして共通する便益のために労を供出しあうのであれば協業というかわりかたである。行動事例として、交渉、決済、取引先の獲得競争、財や技術の共同開発作業、訴訟などが挙げられる。

活動主体としての企業が国境を越えるメカニズムを説明するには、ステークホルダーを機能別に分類するとわかりやすい。企業が直接価値交換取引を行っている互恵的ステークホルダーは、提供される機能別に6種類に分類できる（図1）。企業に対しての『供給者』『従業者』『許認可者』『融資者』『出資者』および『購入者』であり、それぞれを本業とする典型的なカウンターパートは順にベンダー、従業員、政府、金融機関、投資家、バイヤー／顧客と呼ばれる。なお、各国の法規にもよるが、株式会社制度において企業の取締役の選出権は株主にある。

企業の事業活動が国境を越える、という現象あるいは行為は、これらカウンターパートとなるステークホルダーがひろく国外に分散することと言い換えることもできる。それぞれ俗に輸入元、海外人材、進出先政府、在外銀行、外国資本、輸出先と呼び、企業ごとにその比率を増減させていくさまを映し出すことで、当該企業または業種の“国際化”の歩みをたどることができる。国家にとっては、居住者と非居住者の取引に対して、これら取引相手と内容をどこまで認めてゆくかが、通商政策であると言い換えてもよい。

国家と企業も相互に影響力を行使しあいつつ変容にいたる。国家は許認

図1 企業ステークホルダーの機能による6分類



出典: 豊田 (2018) より加筆

可と刑罰に代表される権限を企業へ行使できるため、一方的な主従関係を確保したかに見える。ところが、国家は国家間の競争や干渉にさらされており、また内なる主権者からの要求にも応えなければ政権あるいは国家自体の存亡が危ぶまれる。国民生活水準の向上に貢献する技術力・雇用力・納税力を持つ有力な国内企業へは、国民と国家を利する期待が寄せられる。国家はインフラ整備など産業活動環境を整えることで企業と互恵関係を育むことができるが、これには、国内企業の保護と海外企業の誘致のかじ取りもふくまれる。国家がこれらの努力と便宜を怠れば、産業活動は収縮し、あるいは個人・企業とも産業活動者の国外流出を招きかねない。逆に特定企業の国内競争力が突出し独占状態となれば、統治する国家に警戒心を与えることになる。有力企業は納税、安定雇用、原材料の現地調達など正の影響力とともにロビイング活動で特定国家への影響力を行使しうる。このように国家と企業は、従順な包含関係では決してなく、互いに牽制しながら利用することをくりかえし、持続性と競争力を保とうとする。この過程で、国家も企業も、受けた影響で変容をかさねてゆく。

3. 国境の性質と機能

経済のグローバル化において国家と企業の相互関係を考えるとき、そのダイナミズムに影響を及ぼすのが国境である。ここでは、国境の成り立ちとその性質の変容、また産業活動と国境とのかかわりかたの変容を見ていく。

3.1. 国境の意味と性質

国家であることを自ら主張する存在どうしが地理的に隣り合い、接触した際に発生し設定されるのが国境である。その内側が領土であり、最も可視化されやすい国家の統治範囲である。地理座標上の境には、時に人工物である標識あるいは壁や柵の類をめぐらせ、また時に川や尾根、平地といった自然地形を用いる。そして随所に、限定的往来のための検問所(チェックポイント)が設けられる。比較して境界表示が困難な領海、領空についても、防衛上の理由、課税上の理由あるいは海洋資源確保の観点からしばしば国際協定と係争が発生する。国境の設定のされかたとしては、両国合意、実効支配ならびに第三者仲裁が典型といえる。わが国の国土は1945年以降、陸上の国境を有していないため、貿易を形成しているのは専ら海上交通および航空である。

陸上国境について、他国の事例をみてみよう。まず同じアジアに位置する中国は、全長2万2千キロメートル余りにわたって、14カ国と陸上で接している。うち12カ国との国境を画定した、と国家国境沿岸防衛委員会弁公室が発表している。3千600キロ余りの陸上で接する中国とロシアはいくつかの係争地を残していたが、2008年までの話し合いで国境問題を解決した。地中海に目を移すと、キプロス島を統治しているのは南北ふたつの国家である。1974年まで20年続いた紛争の解決策として、国連キプロス平和維持軍が派遣され、島を南北に二分する緩衝地帯(グリーンライン)を看守。首都(ニコシア/レコフシア)が分断された状態にある。南部のキプロス共和国はギリシャ系住民が中心であり、北キプロス・トルコ共和国はトルコ共和国のみが国家承認している状態にあるが、いまでは両国を歩行者・乗用車も日常的に往来できる状態まで平穏さを取り戻している。

写真 陸上国境の標識と場



〔左〕北緯 50 度線の旧日ソ間国境標石「天第一号(～1945)」(サハリン州立郷土博物館展示)〔中央〕中国—ベトナム国境検問所間の緩衝地帯で往来者を運ぶ電動カート(友誼関)〔右〕首都ニコシア／レコフシアを分断する国境線の徒歩専用検問所(キプロス共和国—北キプロス・トルコ共和国間)(いずれも筆者撮影)

陸上国境には、閑散ないし茫洋とした地もあれば、逆に国境であることを利用した物流や人的交流に根ざした産業都市が形成されている地もある。その違いは、何に起因するのであろうか。密な国境は、隣国との産業補完関係、あるいは賃金や物価など価格差によるさや取り関係が期待できる際に発達すると考えられる。米国カリフォルニア州と南接するメキシコ・ティファナ市の人口は 1970 年には 27 万人強であったのが 2015 年には 160 万人を突破している。IT 産業や自動車産業の外資進出が盛んで、NAFTA (北米自由貿易協定) の恩恵をこうむる対米輸出の供給地として発展した。緑地や遊休地が国境一帯を占め建物もまばらな米国側に対して、ティファナ市側では直線の国境柵沿いに張り付くように住宅が密集している。そのコントラストは航空写真でも確認できる。世界を見渡せば、欧州シェンゲン条約域内国のように国境に検問所と税関を置かない地域圏もあればイスラエルと近接国の国境線のようにながく通過に緊張を強いられてきた地域までさまざまである。国境は、その両側の国家間がつくりだす関係性と差異性しだいで、産業と通商の発生を遠ざける要因にも、惹きつける要因にもなりうる。

3.2. 産業活動に対する国境の透過性

国境には「透過性」を制御する機能が期待され、当事国により運用され

ている。透過性とは、政治・経済・文化・宗教・法・生物種などの境界往来にかかる通過抵抗の度合いである。その度合いの決定には、主にふたつの要素が作用すると考えられる。ひとつは、当事国個別の、変わりゆく国益である。国境はただ硬直的に閉じられるのでも、ただ寛容に開かれるのでもなく、国家ないし政権が環境適応をはかるために適時適切な裁量がほどこされ、これが国益のためのフィルターの役割を果たす。企業が行う産業活動におけるヒト・モノ・カネの出入りには、国家経済保全および前述したそれ以外の理由のため、国境でパスポートコントロール、税関、検疫が施される。国境の両側では透過性ないし遮断性への意思と裁量にずれやゆらぎが生じ(透過性の非対称性)、企業にストレスとフラストレーションが発生しやすい。もうひとつの要素は、国際秩序との整合性である。自由・秩序・公平性および人権を重んじる国家群が世界貿易機関(WTO)を組成し、協定をかわして国際ルールを定めている。その基本姿勢は、保護主義を抑止して、紛争解決を担うことにあり、従来からの物的貿易に加えて、後述する知的財産権やサービス貿易のルール化まで積極的に手がけている。こうした国際的なルールの存在が、各国境における透過性に秩序との整合性を要求している。

3.3. モノの貿易と製造業

企業の視点では、モノの国際調達には海外の珍しい物産、という古典的ニュアンスから、工業製品に用いられる稀少資源の確保、大量生産への安定調達、コスト比較へと、その目的も歴史的に変容している。企業はそうした原材料調達において、国境の通過抵抗を決定する上述の要素をクリアして最適な調達を目指しており、ひとくちに国産品といっても、その実は、価格と品質に厳しい購入者のニーズに応えつつけるべく、思いも及ばぬ努力がなされている。身近な製品の例として、NHKが取材制作した番組『高校講座地理第18回 現代世界の系統地理的考察〔資源と産業〕編 世界を結ぶ貿易と経済』の事例を紹介する。トンボ鉛筆ではある品番の鉛筆を生産するために、原料の木材をアメリカで購入する。それを軸板の中間加工地である中国／インドネシアに移送し、できた半完成品を愛知工場に

送り、中国／スリランカ産の亜鉛とドイツ産の粘土を用いて芯を作り組み立てることで製品を完成させる。番組は、その有力販路として韓国の小売店を挙げていた。“Made in Japan”のバリューチェーンがことごとく国境を越えて海外の財に依拠して成り立っている好例である。

3.4. サービス貿易

モノ(商品)の貿易に次いでサービス貿易が発達、WTOがその形態を4分類している。WTOは2017年の世界のサービス貿易額を5兆2,520億ドル(輸出ベース。対前年比7.4%増)と発表した。同年の物品貿易額17兆1,980億ドルとの合計値における構成比は23.4%に達しており、過去10年来の推移で物品貿易よりも高い伸び率を示している。表1の事例でみるように、サービス貿易は、企業資源のうちモノの移動を伴わず、ステークホルダーの活動の地域的ひろがりにより実行される貿易といえる。わが国におけるその主な内訳は専門業務サービス、輸送、旅行および知的財産権等使用料などである。

4. 情報化する国境

このように、企業の産業活動はモノもしくはサービスの貿易により国境を越えて行われてきたが、近年は技術革新、とりわけコンピューターと通信技術の飛躍により、“国境の定義”を変えかねないパラダイムシフトが生じている。すなわち、国が設置し、事業者が越えるのはいまや地理的な国境(フィジカルボーダー)にとどまらず、非地理的な「仮想国境」(サイバーボーダー)が重みを増しているのである。

4.1. 地理上の国境、非地理上の仮想国境

国家間の領土の物理的な境目に対し、非地理的な仮想国境は、国家領土内における情報・サービス授受への制度的制限を指す。地理的な国境ではヒト・モノ・カネつまり人流・物流・資金流という有形の移動がチェックされてきたが、高度情報化社会を迎えてこれらの価値の大きな部分が、国境知らずの無形の情報へと姿かたちをかえてきており、国家群も仮想国境

産業活動と国境

表1 サービス貿易の4形態（モード）

モード	内容	例	イメージ図	
1. 越境取引	ある加盟国の領域から他の加盟国の領域へのサービス提供 《サービスの越境》	海外に在住する弁護士から電話で法務アドバイスを受ける		
2. 国外消費	ある加盟国の領域における他の加盟国のサービス消費者へのサービス提供 《需要者の越境》	観光客や海外出張者による現地消費（電子機器レンタル等）		
3. 商業拠点	ある加盟国のサービス提供者による、他の加盟国の領域における商業拠点を通じたサービス提供 《商業拠点の越境》	海外支店を通じた金融サービス		
4. 人の移動（労働移動）	ある加盟国のサービス提供者による、他の加盟国の領域内における自然人を通じてのサービス提供 《供給者（自然人）の越境》	外国アーティストの招へい		

●： サービス供給者（自然人又は法人）、▲： サービス需要者（自然人又は法人）、
■： 商業拠点、◆： 自然人、△： 移動前のサービス需要者、◇： 移動前の自然人、
←——： 移動、-----： サービス提供

出典： 経済産業省のウェブサイト（2018年11月30日閲覧）

http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004532/2011_02_11.pdf

の設定というあらたな対応を迫られている。

4.2. サイバー化を加速させるヒト・モノ・カネ

劇的に発展した産業技術および情報技術は、さまざまな産業において、それまで不可能だった国境越えを可能にし、また逆説的に、地理的な国境越えをしばしば不要のものとしてきている。この現象をヒト・モノ・カネの情報化、特にサイバー化として述べてゆく。

まずヒトの情報化であるが、遠隔者と表情を見て商談や歓談をしたい、あるいは産業教育を行いたい、という需要に対し、2003年にエストニアで起業されたスカイプ社は動画音声のリアルタイム通信というアプリケーションサービスを無料で提供した。米国ダヴィンチ社は外科手術援助ロボットを開発。専門外科医と患者が遠隔にあっても手術が可能な時代が到来した。これらは情報端末の普及と通信網の発達という、地球を覆いつつあるあたらしいインフラの上になりたつ事業である。

モノの情報化の事例として3Dプリンターを挙げる。従来、工業製品の成形には金型を必要としてきたが、設計情報をデジタル共有するだけで、遠隔地の端末でも樹脂を立体的に溶かして試作品や完成品を成形する技術が発明された。米国ストラタシス社はこの特許技術をもとに3Dプリンターの製造販売を開始し5割近い業界シェアのリーディングカンパニーとなり、“モノを運ばずに立体的なモノが届く”時代をひらいた。

最後にカネの情報化は、その本質が価値の媒介(メディア)であることから実用化が先行、海外送金サービスや貿易者への決済サービス、あるいはクレジットカードなどの業態でインターネット出現以前から盛んだったが、近年では伝統的金融機関以外の企業からも決済・会計・仮想通貨・資産運用といった高度なシステムを擁するサービスが開発提供され、フィンテックと総称されている。

このように、専らヒト・モノ・カネが移動して担ってきた機能をサイバー空間上での代替サービスを利用することにより低コストで獲得できるようになり、産業活動者は地理的国境の障壁もしくは低い透過性を克服するとともに、事業採算上も有利な手段を手にするようになった。

4.3. プラットフォーマーの登場と影響力

上述のように、日用品であれ産業品であれ、あるいはもともとの対面サービスであれ、ヒトやモノを物理的に移動させるのではなく、財・サービスを、インターネットを介して情報化して提供できるように変容してきたのが現代社会である。なかでも、これらの動きをすべて内在化させ新たな情報技術を世界へ供与している企業群は「プラットフォーム」と呼ばれている。GAF Aは支配的なプラットフォームである米国発祥の4つのプレーヤー、Google, Amazon, Facebook および Apple の頭文字である。Apple を除く3社は高付加価値情報の無償利用モデルによりたちまち膨大な利用者を獲得し、同時に獲得したビックデータを広告やコンサルティングなどで活用し課金する。人工知能に代表される情報技術のみならず各国の商慣習マネジメントや法務にもすぐれ、国境にたいする対応力も万全である。一方、市場となる国家側は、プラットフォームへの対応を迫られている。国家の治安にかかわる情報や取引の取締りと情報融通、国内既存産業の保護対策から納税に至るまで、プラットフォームがもつ独占的な影響力を警戒し事業活動を牽制、制限あるいは排除をする国や地域連合もあらわれている。人口にふさわしい世界最大規模の国内消費市場を誇りはじめた中国では自国市場での GAF A の活動を制限し、その代替的役割を、中国で創業し競合力をそなえたプラットフォーム群が担っている。GAF Aは世界の企業生態系をもくつがえす代表的な存在ともいえるが、この4社がそのままの業態で生き残るということではなく、買収・提携といった合従連衡も繰り返し、業態も自ら変容させながらますます特別かつ巨大な存在になってゆくことが予想できる。

5. おわりに

国境の視点から国家と産業活動者の関係を論じた。ヒト・モノ・カネ・情報の出入りを無制限に歓迎する国家は見当たらず、国境のフィルター機能はこれからも続くと考えられるが、劇的な変容を迫られる可能性も大いにある。この現象を前にして、都市化を果たした国・地域に生きるわれわれが考えたい課題がふたつある。ひとつめは、国境の存在が、人々の生活

の質の、域間格差にも域内格差にも深く影響していることにどう改善を加えるかだ。それでいて、国境外の対象者へその問題解決をはかる試みは、内政干渉ないし固有文化の破壊行為としてしばしば歓迎されないのであり、ことは簡単ではない。ふたつめの課題として、国家と産業活動者とのあいだの利害が完全に一致した場合、天然資源の過剰採取と環境負荷となる排出にかえって歯止めがかからなくなることを挙げる。利害一致のジレンマである。そして悩ましいのは、これらの課題を解決する立場にあるわれわれ個人はすでに発達した産業化社会の一員として恩恵をうけながら、同時に悪意なく課題の加担者となっている点である。地球の裏側にいたる物資や人とわれわれ都市生活者をむすぶ手段を、先史や中近世では、いや、つい十数年までではとてもかなわないほどの低負担の支出と労力で、日々手に入れている。このシステムチックな環境に身を置く限り、国家と企業双方のステークホルダーとして相互作用の一端を担いつづけるのである。不便・不満・不安を敢えて選択するようには、われわれはなかなか鍛えられていない。

参考文献

- 岩下明裕(2005)『中・ロ国境問題はいかにして解決されたのか?』法政研究
大塚久雄(1989)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店
菅野仁(2003)『ジンメル・つながりの哲学』NHK出版
豊田聡(2018)「企業ステークホルダーとしてのスポーツ——事業とスポーツの相互作用——」『グローバル・コミュニケーション研究』(神田外語大学グローバル・コミュニケーション研究所)6号、99-125頁
ディーナー、アレクサンダー C・ヘーガン、ジョシュア(川久保文紀訳)(2015)『境界から世界を見る: ボーダースタディーズ入門』岩波書店